

第25期

中間事業報告書

平成14年6月1日から
平成14年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、誠に有難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成14年11月30日をもちまして、当社第25期上半期（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年2月

代表取締役社長 荒 木 操

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理に未だ目処がつかない上、産地偽装などの不正表示問題やデフレ傾向による個人消費の低迷が続き、ますます厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、高齢化社会の到来、女性の社会進出、食生活の多様化、安全、健康志向等の高まりや環境問題への対応など、多くの課題に直面しております。

このような状況のもとで、当社は新部門として「業務改革推進本部」を設置し、収益性、生産性、競争力など事業基盤の強化と経営構造改革を推し進めてまいりました。

営業販売面につきましては、顧客満足度向上に継続的に取り組み、サービスのレベルアップや高品質化を目指し、従業員再教育や技術再教育を強力に推進することで確実に収益が確保できる店舗づくりに努めてまいりました。

商品面につきましては、店舗食材の品質向上を図るとともに、原価低減のための省力化、仕入先の見直し等を積極的に進める一方で、商品開発、消費者のニーズに合わせた商品テレビコマーシャルなど、改善、強化に努めてまいりました。

店舗開発面につきましては、前期に引き続き、関東・東海・近畿を中心とした大商圏を狙って、ロードサイド

に大型店を展開してまいりました。一方、競争力が低下した店舗や大型店に統合した店舗15店舗を閉鎖いたしました。

この結果、当上半期末の店舗数は、199店舗となっております。

このような営業戦略の結果、売上高は、230億3千1百万円（前年同期比41.4%増）、経常利益は、28億2千7百万円（前年同期比44.2%増）、中間利益は、12億8千9百万円（前年同期比49.2%増）と増収増益になりました。

また、去る平成14年11月1日開催の取締役会において、当社株式の流通活性化と投資家層の拡大を図る目的で、1単元の株式数を100株から50株に変更することを決議いたしました。

なお、同年12月2日を効力発生日といたしました。

今後の見通しにつきましては、長期化するデフレ経済等を背景に引き続き厳しい経営環境が予測され、外食産業におきましては個人消費の低迷が続き、消費者の価格引下げ期待感などにより、当分厳しい消費環境が見込まれます。

このような状況のなかで、当社といたしましては、規模のメリットによる競争力の強化を図るため、前期に引き続き、新規出店を推し進めドミナントエリアの拡大と密度を高めてまいります。

また、積極的に業務改革を更に推進し、品質と低価格を両立した販売促進の強化、各業務の総合的なコスト削減など、より一層の利益体質化を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

販売形態別販売実績

（単位：千円）

店舗形態	販売形態	売上高	構成比
回 転 寿 司	イートイン	21,496,154	93.4 %
	テイクアウト	1,527,431	6.6
小	計	23,023,585	100.0
そ の 他		7,804	0.0
合	計	23,031,389	100.0

中間貸借対照表

(平成14年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,637,490	流動負債	10,420,749
現金及び預金	2,242,947	買掛金	1,546,714
たな卸資産	578,082	一年内返済予定 長期借入金	2,298,056
前払費用	382,343	一年内償還予定社債	3,000,000
繰延税金資産	223,042	未払金	937,670
そ の 他	212,201	未払法人税等	1,174,180
貸倒引当金	1,126	未払費用	1,268,143
固定資産	26,094,283	そ の 他	195,985
有形固定資産	17,374,029	固定負債	7,323,211
建 物	11,584,026	長期借入金	6,889,116
構 築 物	1,420,504	退職給付引当金	155,484
工具器具及び備品	846,570	そ の 他	278,610
土 地	3,300,034	負債合計	17,743,961
そ の 他	222,893	資本の部	
無形固定資産	151,854	資本金	4,088,731
投資等	8,568,399	資本剰余金	3,109,852
投資有価証券	487,220	資本準備金	3,109,852
子会社株式	579,221	利益剰余金	4,875,563
繰延税金資産	293,213	利益準備金	61,500
敷金及び差入保証金	6,294,531	任意積立金	3,000,000
そ の 他	984,979	中間未処分利益	1,814,063
貸倒引当金	70,765	(うち中間利益)	(1,289,302)
繰延資産	25,000	株式等評価差額金	61,334
資産合計	29,756,773	資本合計	12,012,812
		負債及び資本合計	29,756,773

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,425,891千円

3. 担保提供資産 2,335,690千円

4. 1株当たり中間利益 153円90銭

中間損益計算書

(平成14年6月1日から
平成14年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		23,031,389
	売上高	23,031,389	
	営業費用		20,100,892
	売上原価	9,027,103	
	販売費及び一般管理費	11,073,789	
	営業利益		2,930,496
	営業外収益		24,861
	受取利息及び配当金	15,838	
	その他の営業外収益	9,022	
	営業外費用		127,473
支払利息	64,669		
社債利息	17,250		
社債発行差金償却	30,000		
その他の営業外費用	15,553		
経常利益		2,827,884	
特 別 損 益 の 部	特別利益		35,188
	貸倒引当金戻入益	20,600	
	店舗退去補償金受入額	14,587	
	特別損失		562,595
	固定資産売却損	21,487	
	固定資産除却損	171,610	
	賃借設備解約損	25,750	
	リース資産処分損	8,856	
	投資有価証券評価損	323,925	
	その他の特別損失	10,966	
税引前中間利益			2,300,477
法人税、住民税及び事業税		1,188,754	
法人税等調整額		177,579	1,011,175
中間利益			1,289,302
前期繰越利益			524,761
中間未処分利益			1,814,063

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成14年11月30日現在）

発行する株式の総数	19,000,000株
発行済株式の総数	8,395,200株
株主数	1,587名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	2,700,000	32.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	892,400	10.62
徳山淳和	724,800	8.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	387,700	4.61
野村信託銀行株式会社（投信口）	256,900	3.06
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	236,100	2.81
ビービーエイチフォーフィデリティージャパン スモールカンパニーファンド	235,700	2.80
荒木操	200,000	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	198,400	2.36
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	128,200	1.52

役員（平成14年11月30日現在）

代表取締役社長	徳山淳和	取締役	清水助一郎
代表取締役社長	荒木操	取締役	関令二
専務取締役	梅崎和夫	取締役	川端春夫
常務取締役	山下昌三	取締役	筒井泰宏
常務取締役	坂内研次	取締役	池端伸穂
常務取締役	藤沢清	取締役	渡辺忍
取締役	林正栄	常勤監査役	鈴木勝治
取締役	乾光宏	監査役	渡辺隆三
取締役	坪根照男	監査役	小川直樹

- （注）1．取締役山浦英治、徳山桂一の両氏は平成14年8月27日をもって辞任いたしました。
- 2．監査役中島毅氏は平成14年9月30日をもって辞任いたしました。
- 3．監査役のうち、渡辺隆三、小川直樹の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社の概要（平成14年11月30日現在）

商 号 カッパ・クリエイト株式会社

資本金 4,088,731千円

設 立 昭和58年8月29日

従業員 666名

パートタイマー・アルバイトは4,101名(1日8時間換算)

営業所及び工場等

本社事務所 埼玉県さいたま市

営業本部 埼玉県さいたま市

工場等 上尾工場 埼玉県上尾市

関東商品管理センター 埼玉県上尾市

店 舗 青森県 1店 新潟県 3店

宮城県 6店 岐阜県 2店

福島県 8店 静岡県 14店

茨城県 8店 愛知県 22店

栃木県 5店 三重県 9店

群馬県 8店 京都府 4店

埼玉県 23店 大阪府 19店

千葉県 17店 兵庫県 4店

東京都 10店 奈良県 3店

神奈川県 10店 山口県 1店

山梨県 3店 大分県 1店

長野県 18店

株主優待制度のご案内

50株以上ご所有の株主様に対するご優待につきましては、ご所有株式数に応じて下記のとおり、「ご優待食事券」を毎年8月末日頃にお届けいたします。

記

- | | |
|---------------|--|
| 1. 優待方法 | 年1回 |
| 2. 基準日 | 5月31日 |
| 3. ご優待食事券交付枚数 | 1,000株以上 1,000円券 20枚
500株以上1,000株未満 1,000円券 10枚
50株以上500株未満 1,000円券 5枚 |

株主メモ

- | | |
|---------------------|--|
| 決算期 | 毎年5月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年8月 |
| 株主確定基準日 | 毎年5月31日 |
| | そのほか必要あるときはあらかじめ公告します。 |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (郵便物送付先)
(電話照会先) | 郵便番号137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京(03)5683-5111(代表) |
| 同取次所 | U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |